

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高屋舗 明
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	10,059,610	13,255,812	13,366,608
経常利益又は経常損失 () (千円)	271,277	643,254	354,652
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	377,398	517,977	436,267
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,179	788,198	201,895
純資産額 (千円)	7,261,109	8,045,973	7,255,373
総資産額 (千円)	15,170,517	16,870,038	15,998,631
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	16.87	23.16	19.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	47.7	45.3

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	10.48	12.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、経済活動正常化への動きが進みました。一方、中国でのゼロコロナ政策による経済活動の停滞やウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ圧力の高まりを受けた海外における金融引き締めや急激な外国為替変動等から不透明感の強い経済環境が継続しています。また、主力生産拠点のあるスリランカでは、同国の経済状況の悪化を契機とした政情不安が継続しましたが、当社工場は、従業員の安全確保を最優先にしながら操業を続けてまいりました。

このような経済環境のなか、当社は第11次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間の基本方針を「コア事業であるEMC対策(*)を軸とした持続的成長」とし、安定的収益基盤の確立に向けた事業ポートフォリオの再構築等の基本戦略を推進いたしました。受注面では、2021年度から継続して、産業機器向け及び空調機器向けを中心に堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における販売面につきましては、当社主力分野である産業機器向け及び空調機器向けを中心に、前年同期に比べ増収となりました。また、利益面につきましては、原材料価格の上昇や円安による海外原材料の調達コスト増加等による利益押し下げの影響を受けながらも、前出の増収及びコスト構造改革に向けた様々な取組みによる利益押し上げ効果もあり、前年同期に比べ増益となりました。

生産・技術面につきましては、新商品開発や高品質・安定生産、受注増に機動的に対応するための生産体制の構築に取り組んでおります。また、将来の事業の柱となる新製品の研究開発活動は計画どおり推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(*) EMC : Electro Magnetic Compatibility 電磁両立性を表し、電磁ノイズとも総称されます。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億71百万円増加し、168億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億17百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が12億37百万円増加したこと、棚卸資産が7億71百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、88億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億20百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加し、80億45百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億17百万円と、為替換算調整勘定1億75百万円の増加によるものです。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は132億55百万円（前年同期比132%）、営業利益は4億62百万円（前年同期は3億16百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益1億38百万円を計上したこと等により6億43百万円（前年同期は2億71百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億17百万円（前年同期は3億77百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

コンデンサ製品

産業機器向け及び空調機器向けの増加により、コンデンサ製品の売上高は62億17百万円（前年同期比149%）となりました。

ノイズ・サージ対策製品

国内における産業機器向け及び空調機器向けの増加により、ノイズ・サージ対策製品の売上高は50億52百万円（同130%）となりました。

表示・照明製品

海外における液晶ディスプレイ向け及び国内における産業機器向けの増加により、表示・照明製品の売上高は16億36百万円（同103%）となりました。

センサ製品

国内における時計指針補正用等の減少により、センサ製品の売上高は3億48百万円（同90%）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,683,200	226,832	-
単元未満株式	普通株式 32,062	-	-
発行済株式総数	22,921,562	-	-
総株主の議決権	-	226,832	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する350,600株(議決権の数3,506個)が含まれています。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	206,300	-	206,300	0.90
計	-	206,300	-	206,300	0.90

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する350,600株については上記の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,330,089	2,912,975
受取手形及び売掛金	4,523,252	5,760,335
商品及び製品	713,055	1,158,937
仕掛品	496,896	606,182
原材料及び貯蔵品	1,023,577	1,240,339
その他	323,488	485,818
貸倒引当金	1,662	2,471
流動資産合計	11,408,695	12,162,116
固定資産		
有形固定資産	2,591,019	2,570,576
無形固定資産	206,777	207,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,723	1,718,314
繰延税金資産	104,040	106,270
その他	233,087	233,797
貸倒引当金	129,713	128,763
投資その他の資産合計	1,792,138	1,929,619
固定資産合計	4,589,935	4,707,922
資産合計	15,998,631	16,870,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,775	1,424,130
短期借入金	912,050	663,500
1年内返済予定の長期借入金	910,012	550,012
リース債務	111,792	88,362
未払法人税等	24,776	97,631
未払金	383,001	441,866
賞与引当金	-	72,000
その他	495,521	580,448
流動負債合計	4,040,929	3,917,952
固定負債		
長期借入金	3,434,986	3,627,477
リース債務	49,531	44,898
繰延税金負債	345,935	364,468
再評価に係る繰延税金負債	204,253	204,253
役員株式給付引当金	15,488	13,174
退職給付に係る負債	628,642	626,612
資産除去債務	7,505	7,505
その他	15,984	17,723
固定負債合計	4,702,327	4,906,112
負債合計	8,743,257	8,824,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,556	1,931,556
利益剰余金	1,836,017	2,353,994
自己株式	188,976	186,575
株主資本合計	5,873,766	6,394,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,828	694,262
土地再評価差額金	472,765	472,765
為替換算調整勘定	324,480	500,326
退職給付に係る調整累計額	21,467	15,526
その他の包括利益累計額合計	1,381,606	1,651,828
純資産合計	7,255,373	8,045,973
負債純資産合計	15,998,631	16,870,038

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,059,610	13,255,812
売上原価	8,352,382	10,624,248
売上総利益	1,707,227	2,631,564
販売費及び一般管理費	2,023,881	2,168,807
営業利益又は営業損失()	316,654	462,756
営業外収益		
受取利息	7,070	2,397
受取配当金	52,817	67,784
助成金収入	810	15,025
為替差益	11,287	138,224
その他	6,144	10,323
営業外収益合計	78,130	233,755
営業外費用		
支払利息	22,928	45,196
租税公課	3,800	-
その他	6,024	8,060
営業外費用合計	32,753	53,257
経常利益又は経常損失()	271,277	643,254
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	271,277	643,254
法人税等	106,120	125,277
四半期純利益又は四半期純損失()	377,398	517,977
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	377,398	517,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	377,398	517,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,769	88,434
為替換算調整勘定	83,236	175,845
退職給付に係る調整額	2,211	5,941
その他の包括利益合計	181,218	270,221
四半期包括利益	196,179	788,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,179	788,198

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	200,571千円	207,654千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,862	4	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610	-	10,059,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610	-	10,059,610
セグメント利益 又は損失	328,991	379,601	197,407	67,301	315,318	631,972	316,654

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ 製品	ノイズ ・サージ対 策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812	-	13,255,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812	-	13,255,812
セグメント利益	596,996	545,648	15,418	36,439	1,194,501	731,745	462,756

(注)1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	1,537,488	2,291,670	1,032,745	385,818	5,247,722
中国・香港	1,348,077	632,255	178,399	-	2,158,732
タイ	616,661	537,261	-	-	1,153,922
その他アジア	469,867	325,870	-	-	795,738
北米	172,850	108,018	385,006	-	665,875
その他	33,578	4,039	-	-	37,618
顧客との契約から 生じる収益	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610
外部顧客への 売上高	4,178,524	3,899,115	1,596,151	385,818	10,059,610

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンデンサ製品	ノイズ・サージ 対策製品	表示・照明製品	センサ製品	
日本	2,254,509	2,987,929	880,546	348,662	6,471,647
中国・香港	1,999,720	854,112	166,689	-	3,020,523
タイ	1,007,006	720,695	-	-	1,727,702
その他アジア	740,321	375,273	69	-	1,115,665
北米	174,496	113,590	589,463	-	877,551
その他	41,524	1,148	49	-	42,722
顧客との契約から 生じる収益	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812
外部顧客への 売上高	6,217,579	5,052,750	1,636,819	348,662	13,255,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円87銭	23円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円)	377,398	517,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	377,398	517,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,358	22,363

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において356,600株、当第3四半期連結累計期間において351,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。